

《6》統計でみる横浜の2007年問題

「ライフステージの進展と消費構造の変化を中心に」

1 はじめに

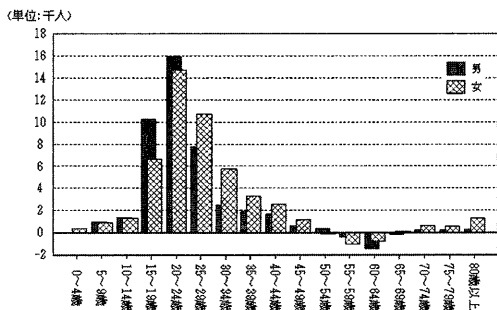
平成17年国勢調査や平成16年全国消費実態調査の結果から、年齢構成の変化に焦点をあて、横浜における「団塊世代」のライフステージの変化を探り、横浜経済への影響について考えます。

2 一人人口の動向

平成17年の国勢調査結果をみると横浜市の人口は357万9628人となり、平成12年調査と比較して15万2977人(4.5%増)の大幅増加となっています。

この人口増加について分析するために、住民基本台帳と外国人登録の集計結果を利用して社会異動(転入、転出)についてみてみます。図1は平成13年から平成17年の5年間の社会増減を年齢5歳階級

図1 年齢5歳階級、男女別社会増減(平成13年~17年)



別にグラフにしたものです。横浜市の人口増加の要因は「15~19歳」から「30~34歳」までの若い世代の社会増(転入超過)によることがわかります。「団塊世代」が含まれる「55~59歳」や「60~64歳」の年齢階級ではわずかながら社会減(転出超過)となっています。「団塊世代の移住」

3 「団塊世代」の退職はすでに始まっている

は数値としては小さいものですが、たしかに統計データから読みとることが出来ます。注目したいのは70歳以上の高齢女性の社会増が合計で2582人にも及ぶことです。この年齢階級は「団塊世代」の親の年齢階級とも重なります。

表1は横浜市に住む「団塊世代」の人口、労働力状態の推移について表にしたものです。「団塊世代」の人口は平成2年(40~44歳)の28万7270人をピークに減少に転じ、平成17年には27万3875人(55~59歳)となっています。就業状態が「主に仕事」の人数をみると平成2年の17万7076人から平成17年には15万7461人となり、1万9615人減(11.1%減)

4 団塊世代の安住の地はどこに

となつています。就業状態の変化をみると一足先に「団塊世代」の引退は始まっていることがわかります。

次に、引退後の移住先について考えるため、55~59歳、60~64歳の二つの年齢階級について社会異動の状況をみます。図2は「移動前の住所地別転入数」を、図3は「移動後の住所地別転出数」を円グラフにしたものです。転出入ともに1位「横浜市内」、2位「神奈川県内(横浜市を除く)」、3位「東京都」となっています。この年齢階級の人口が約51万人ですから5年間の移動率は12.4%、8人に1人の割合で転居したことになります。近隣市区町村への転出入状況を地図に表したものが図

表1 横浜市における団塊世代(年齢5歳階級)人口及び労働力状態の推移

年次(年齢階級)	総数	労働力人口			完全失業者	非労働力人口
		総数	主に仕事	家事のほか仕事		
昭和60年(35~39歳)	285,395	206,753	166,716	34,660	4,239	77,897
平成2年(40~44歳)	287,270	222,305	177,076	40,571	3,331	64,100
7年(45~49歳)	285,812	225,623	174,888	43,727	5,585	58,100
12年(50~54歳)	279,550	215,001	171,865	34,524	6,613	60,175
平成17年(55~59歳)	273,875	201,850	157,461	32,247	9,077	66,147

執筆
佐藤 治憲
都市経営局政策課

図6 (減少)
年齢5歳階級別にみた消費支出の状況

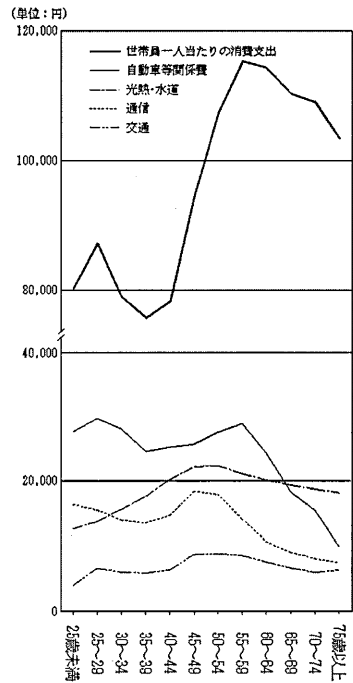
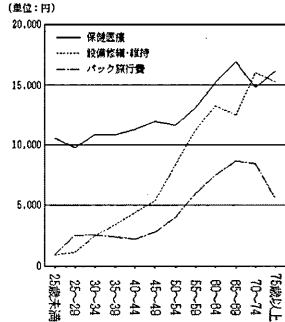


図5 (増加)
年齢5歳階級別にみた消費支出の状況



65、貯蓄率はマイナス65%で貯蓄を切り崩して生活している様子が確認できます。貯蓄残高は2237万4千円となっています。「高齢夫婦世帯(有業者あり)」では「高齢夫婦世帯(有業者なし)」と比較すると消費支出が17%多く、「外食」「洋服の購入」「交通通信」「こづかい」「交際費」などへの支出が多くなっています。60歳を過ぎても何らかの仕事をしている人は、「つきあい」に多くの支出をしていることがわかります。「高齢化」だけでなく「少子化」という点に着目すると、住宅の取得が「購入」から「相続」にかかわることの影響も考慮しなければなりません。横浜市の平成17年の合計特殊出生率は1.16です。一人っ子同士が家庭をもつと、長期的に見れば住宅が一軒余ることになります。子世代は

どの支出が増えていることがわかります(図5)。一方、世帯員一人当たりの消費支出は55〜59歳をピークに、60〜64歳以降は減少しています。また「光熱水道」「交通」「自動車等関係費」「通信」などへの支出は減少しています(図6)。「高齢夫婦世帯(有業者なし)」についてみると実収入が17万6485円(うち公的年金15万7466円)、消費支出が25万4059円となっています。平均消費性向は1

次に「投資」の原資となる「貯蓄」について考えてみます。横浜市における高齢者(65歳以上)が全人口に占める割合は平成7年には11.0%に過ぎませんでしたが、平成17年には16.9%に急上昇しています。貯蓄という視点からみると、高齢化はどのような影響を与えるのでしょうか。若いときに働いて老後資金を蓄え、高齢になるとそれを取り崩して生活するということが一般的な貯蓄に関するパターンだとすると、社会全体の貯蓄に影響するのは「貯蓄の取り崩しが始まる年齢」と、取り崩しが始まる「年齢階層の相対的な人口の大きさ」ということになります。

図7は年齢階級ごとに「年収の伸び」と「消費支出の増加率」をグラフにしたものです。45〜49歳で消費支出が大きく増加し、収入の伸びを上

回っています。これは子どもへの教育費の増加が影響していると考えられます。この年齢層で貯蓄を一旦取り崩し、55〜59歳で貯蓄を積み増す様子がわかります。また60〜64歳、65〜69歳にかけては収入と支出のバランスが崩れていることがわかります。「団塊世代」の退職は「貯蓄率の低下」を通じて「貯蓄投資バランス」の大きな転機となる可能性があります。

内閣府の国民経済計算年報によれば平成17年度の家計貯蓄率は3.1%となり8年連続して減少しています。財政赤字が続く、企業部門の黒字が縮小し(投資の活発化)、さらに家計貯蓄率がマイナスという状況になれば、国内の貯蓄と投資のバランスから經常収支が赤字化することが予想されます。また、經常収支の赤字化は背後にある資本収支にも影響を与えます。

「団塊の世代」は一般に昭和22年から昭和24年の3年間に生まれた者を指しますが、本章では年齢5歳階級のデータを使用するため昭和21年から昭和25年に生まれた者を「団塊世代」としました。

図7は年齢階級ごとに「年収の伸び」と「消費支出の増加率」をグラフにしたものです。45〜49歳で消費支出が大きく増加し、収入の伸びを上

大きく低下していけば、横浜市にとっても市債の発行条件の悪化(金利の上昇)などにつながる懸念があります。また、長期金利の上昇は地価、民間企業の投資、株価などに影響を与えます。「団塊世代」の退職による影響は短期で終わるものではないかもしれません。視野を世界に向ければ、中国、韓国などでも高齢化が本格化してきます。急速に進む高齢化はマクロ経済の環境変化を通じて国際都市横浜の経済にどのような影響を与えるのか、長期的な展望をもって精査する必要があります。

図7 年齢5歳階級別にみた消費支出及び年収の伸び率

